

令和7年度

仙 台 市 ガ ス 事 業 会 計 決 算 説 明 資 料

(令和8年第3回定例会)

- 1. 決 算 の 概 況 … P.2
- 2. 事 業 実 績 表 … P.3・P.4
- 3. 予 算 決 算 比 較 表 … P.5 ～ P.9
- 4. 建 設 改 良 事 業 の 概 要 … P.10

仙 台 市 ガ ス 局

1. 決算の概況

本市のガス事業は、緊迫化する国際情勢の影響により、原料価格や需給動向が不透明な状況下にあっても、製造・供給設備の適切な維持管理及び計画的な更新に取り組み、安全で安心なガス供給体制を確保するとともに、都市ガス採用率の向上や販売量の拡大に努めました。

事業実績につきましては、年度末の需要家戸数は 348,702 戸（都市ガス 347,202 戸、プロパンガス 1,500 戸）と、集合住宅の竣工数の増加や他燃料への離脱の減少等により、前年度と比較して 1,915 戸（0.6%）の増となり、また、ガスの販売量は 291,247 千 m^3 （都市ガス 258,341 千 m^3 、プロパンガス 310 千 m^3 、液化天然ガス 32,596 千 m^3 ）で、前年度と比較して 1,675 千 m^3 （0.6%）の増となりました。

収支の状況につきましては、収入の面では、原料費調整によるガス料金の引き下げによりガス売上が減少し、収入全体では前年度に比較して 3.1%の減となりました。

一方、費用の面でも、前年度よりも原料価格が低めに推移したことにより売上原価が減少し、費用全体としても 4.3%の減となり、差引 21 億 3 千 4 百万円の純利益（消費税及び地方消費税抜き）となりました。

設備投資につきましては、さらなる安定供給の確保を図るため、経年管の入替えを着実に推進するとともに、製造・供給設備の更新を進めるなど、総額 41 億 8 千 7 百万円の建設改良費を執行しました。

営業面につきましては、家庭用では、住宅メーカーや不動産会社等の課題解決に向けたヒアリングに基づく提案営業を実施し、都市ガス採用拡大に取り組むとともに、ガス暖房や衣類乾燥機等の機器導入提案を併せて行い、販売量の拡大に努めました。また、業務用では、大型開発や新築物件情報の早期収集のほか、機器更新等の時機を捉えた提案営業に取り組むなど、新規需要の獲得と他燃料からの燃料転換に努めました。

以上が決算の概況であります。今後もお客さまの安全・安心を最優先とし、ガスの安定供給を堅持しながら、サービスのさらなる向上や地域経済の活性化につながる民営化に継続して取り組み、お客さまの快適な暮らしを支え、地域社会の発展に貢献し続けるエネルギー事業者を目指してまいります。

2. 事業実績表

区 分 \ 年 度	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較	
				増減(△減) (A)-(B)	比率 (A)/(B)%
I 需要家総戸数	戸	348,702	346,787	1,915	100.6
II ガス総販売量	千m³*	291,247	289,572	1,675	100.6
III 一般ガス事業					
1 期末需要家戸数	戸	347,202	345,292	1,910	100.6
2 原料消費量					
L N G	t	104,522	112,414	△ 7,892	93.0
ブ タ ン	//	9,279	9,004	275	103.1
天然ガス(41.86MJ/m³換算)	千m³N	122,401	107,143	15,258	114.2
3 生産量	千m³	260,944	256,248	4,696	101.8
4 販売量	千m³	258,341	254,725	3,616	101.4
家 庭 用	//	88,902	88,882	20	100.0
業 務 用	//	162,823	159,153	3,670	102.3
卸 供 給	//	6,616	6,690	△ 74	98.9
5 1戸/1カ月当たり使用量	m³	70.9	69.8	1.1	101.6
6 製造単価	円/m³	84.87	94.60	△ 9.73	89.7
7 販売単価	円/m³	133.09	137.88	△ 4.79	96.5

(注) *を付した単位の数値：45MJ/m³換算

2. 事業実績表

区 分 \ 年 度	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較	
				増減 (△減) (A)-(B)	比率 (A)/(B)%
IV 附帯事業					
1 簡易ガス事業					
① 期末需要家戸数	戸	1,500	1,495	5	100.3
② 販売量	千m ³ *	310	321	△ 11	96.6
(100.4652MJ/m ³)	千m ³	(139)	(144)	(△ 5)	—
③ 1戸/1カ月当たり使用量	m ³	9.6	9.9	△ 0.3	97.0
(100.4652MJ/m ³)					
④ 販売単価 (100.4652MJ/m ³)	円/m ³	436.05	457.04	△ 20.99	95.4
2 液化天然ガス販売事業					
① 販売量	千m ³ * t	32,596 (26,954)	34,526 (28,551)	△ 1,930 (△ 1,597)	94.4 —
V 職員数 (管理者除く)	人	309	307	2	100.7

(注) *を付した単位の数値：45MJ/m³換算

3. 予算決算比較表

収益的收入

(単位 千円)

区 分 科 目	令和7年度予算額					令和7年度	増減額
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額 (△減)	繰越額	合計 (A)	決算額 (B)	(△減) (B)－(A)
事業収益	48,349,697	△ 2,884,000	0	0	45,465,697	44,272,879	△ 1,192,818
製 品 売 上	41,368,168	△ 2,991,000	0	0	38,377,168	37,818,346	△ 558,822
営 業 雑 益	2,551,027	△ 371,000	0	0	2,180,027	1,679,477	△ 500,550
附 帯 事 業 収 益	3,786,613	△ 601,000	0	0	3,185,613	3,080,137	△ 105,476
営 業 外 収 益	641,139	1,041,000	0	0	1,682,139	1,650,909	△ 31,230
受取利息及び配当金	42,820	9,000	0	0	51,820	61,429	9,609
他 会 計 補 助 金	25,722	0	0	0	25,722	25,722	0
国 庫 補 助 金	80,243	1,013,000	0	0	1,093,243	1,097,196	3,953
県 補 助 金	0	1,000	0	0	1,000	3,289	2,289
為 替 差 益	150,000	0	0	0	150,000	64,432	△ 85,568
長 期 前 受 金 戻 入	249,476	0	0	0	249,476	262,229	12,753
雑 収 入	92,878	18,000	0	0	110,878	136,612	25,734
特 別 利 益	2,750	38,000	0	0	40,750	44,010	3,260
固 定 資 産 売 却 益	0	38,000	0	0	38,000	38,835	835
過 年 度 損 益 修 正 益	2,750	0	0	0	2,750	5,175	2,425

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

3. 予算決算比較表

収益的支出

(単位 千円)

区 分 科 目	令和7年度予算額					令和7年度	増減額
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額 (△減)	繰越額	合計 (A)	決算額 (B)	(△減) (B)－(A)
事業費	44,941,292	△ 3,164,000	0	8,454	41,785,746	40,351,808	△ 1,433,938
営業費用	38,546,726	△ 2,522,000	△ 92,207	8,454	35,940,973	35,135,873	△ 805,100
人件費	3,591,726	12,000	△ 14,935	0	3,588,791	3,351,817	△ 236,974
原料費	24,295,887	△ 2,592,000	77,633	0	21,781,520	21,775,180	△ 6,340
減価償却費	2,926,139	74,000	46,954	0	3,047,093	3,046,849	△ 244
その他経費	7,732,974	△ 16,000	△ 201,859	8,454	7,523,569	6,962,027	△ 561,542
その他営業費用	2,410,038	△ 307,000	4,083	0	2,107,121	1,644,265	△ 462,856
附帯事業費	3,365,677	△ 470,000	13,803	0	2,909,480	2,800,948	△ 108,532
営業外費用	566,851	129,000	74,321	0	770,172	769,257	△ 915
支払利息	213,142	0	△ 5,528	0	207,614	206,701	△ 913
消費税及び地方消費税	195,051	129,000	129,743	0	453,794	453,794	0
為替差損	150,000	0	△ 52,688	0	97,312	97,311	△ 1
雑支出	8,658	0	2,794	0	11,452	11,451	△ 1
特別損失	2,000	6,000	0	0	8,000	1,465	△ 6,535
固定資産売却損	0	6,000	0	0	6,000	1,145	△ 4,855
過年度損益修正損	2,000	0	0	0	2,000	320	△ 1,680
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	△ 50,000

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

3. 予算決算比較表

収益的収支

(単位 千円)

区 分 科 目	令和7年度予算額					令和7年度 決算額 (B)	増減額 (△減) (B)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額 (△減)	繰越額	合計 (A)		
事業収益(再掲)	48,349,697	△ 2,884,000	0	0	45,465,697	44,272,879	△ 1,192,818
事業費(再掲)	44,941,292	△ 3,164,000	0	8,454	41,785,746	40,351,808	△ 1,433,938
当年度純損益(税込み)	3,408,405	280,000	－	△ 8,454	3,679,951	3,921,071	241,120
当年度純損益(税抜き)	1,033,778	686,098	－	△ 7,685	1,712,191	2,134,271	422,080
繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	－	－	－	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額(※)	0	1,716,042	－	－	1,716,042	1,716,042	0
未処分利益剰余金	1,033,778	2,402,140	－	△ 7,685	3,428,233	3,850,313	422,080

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益(税抜き)、繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

※ その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金の使用によって発生する未処分利益剰余金の額である。

○未処分利益剰余金の処分(案)について

未処分利益剰余金3,850,313千円については、1,716,042千円を資本金に組み入れ、2,134,271千円を減債積立金に積み立てる。

3. 予算決算比較表

資本的収支

(単位 千円)

区 分 科 目	令和7年度予算額					令和7年度 決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 (△減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額 (△減)	繰越額	合計 (A)			
資本的収入	1,323,902	99,000	0	0	1,422,902	1,254,450	0	△ 168,452
企業債	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0
工事負担金	323,902	△ 29,000	0	0	294,902	240,620	0	△ 54,282
固定資産売却代金	0	128,000	0	0	128,000	13,830	0	△ 114,170
資本的支出	8,219,209	13,000	0	2,237,947	10,470,156	6,788,149	2,740,433	△ 941,574
建設改良費	5,618,469	13,000	0	2,237,947	7,869,416	4,187,410	2,740,433	△ 941,573
製造設備	348,555	0	51,320	164,450	564,325	245,513	318,527	△ 285
供給設備	5,077,182	13,000	△ 11,541	2,031,554	7,110,195	3,883,636	2,421,906	△ 804,653
業務設備	185,518	0	△ 39,913	41,943	187,548	55,795	0	△ 131,753
附帯事業設備	7,214	0	134	0	7,348	2,466	0	△ 4,882
企業債償還金	2,600,740	0	0	0	2,600,740	2,600,739	0	△ 1
差 引	△ 6,895,307	86,000	0	△ 2,237,947	△ 9,047,254	△ 5,533,699	△ 2,740,433	773,122

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

3. 予算決算比較表

資本的収支

(単位 千円)

区 分 科 目	令和7年度予算額					令和7年度	翌年度	増減額
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額 (△減)	繰越額	合計 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	(△減) (B)+(C)-(A)
資本的収入(再掲)	1,323,902	99,000	0	0	1,422,902	1,254,450	0	△ 168,452
資本的支出(再掲)	8,219,209	13,000	0	2,237,947	10,470,156	6,788,149	2,740,433	△ 941,574
差引(再掲)	△ 6,895,307	86,000	0	△ 2,237,947	△ 9,047,254	△ 5,533,699	△ 2,740,433	773,122

補てん財源	12,891,149	845,420	0	195,764	13,932,333	14,044,595	249,131	361,393
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	482,986	△ 141	0	203,449	686,294	354,233	249,131	△ 82,930
損益勘定留保資金	2,619,073	167,148	0	0	2,786,221	2,800,779	0	14,558
減債積立金	0	1,716,042	0	0	1,716,042	1,716,042	0	0
当年度純損益	1,033,778	678,413	0	△ 7,685	1,704,506	2,134,271	0	429,765
前年度繰越金	8,755,312	△ 1,716,042	0	0	7,039,270	7,039,270	0	0
当年度末資金剰余額	5,995,842	931,420	0	△ 2,042,183	4,885,079	8,510,896	△ 2,491,302	1,134,515

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜き額である。

○資金不足比率

(単位 千円, %)

資金不足額 (a)	事業規模 (※) (b)	資金不足 比率 (a)/(b)
0	37,352,126	—

※事業規模＝営業収益－受託工事収益 (消費税及び地方消費税抜き)

4. 建設改良事業の概要

(単位 千円)

事業名	令和7年度 事業費	主たる事業
製造設備整備	245,513	・建物 港工場事務所棟他空調機器更新 ・機械装置 港工場操業管理システム更新ほか ・工具器具備品 高圧洗浄機及び延長吐出ホース
供給設備整備	3,883,636	・導管 舘熊野堂線外中圧管工事 一番町四丁目11番地内外中低圧本管工事ほか ・機械装置 旭ヶ丘地区整圧器外3件更新ほか ・土地 宮千代一丁目用地
業務設備整備	55,795	・建物 仙台市ガス局技術センターGHP新設 ・構築物 仙台市ガス局幸町庁舎照明灯改修 ・工具器具備品 ガスレンジほか
附帯事業設備整備	2,466	・機械装置 ローリー出荷システム用カードリーダー
計	4,187,410	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。